



釧路公立大学

Kushiro Public University of Economics

地域活性化のために地方大学に 求められる意義と役割 —経済・教育・研究の観点からの考察—

釧路公立大学 下山ゼミ

工藤美咲貴 鈴木新平 對馬有梨
宮森佳祐 速見沙央里

報告の構成

1. はじめに
2. 地方大学の現状と課題
3. 先行研究と分析対象・手法
4. 経済効果の分析
5. 教育効果の分析
6. 研究効果の分析
7. 政策提言と今後の研究課題

1.はじめに

～問題の所在～

問題意識

- 大学の存在と大学が立地する地域に対する関係性(効果)については、
 - 大学自身の教育機関としての機能が重視されていたこと
 - 地域経済の重要な主体は、製造業などの産業であったことなどから、ほとんど検討されてこなかった

- 今日の世界経済の現状を考えると、大学がもつ効果を**可視化することによって、大学の意義と役割**について、考察を加えていく。

地域の現状について

地方分権化などにより
地域の役割が拡大

「特色ある地域づくり」を進めている

しかし

地域課題が存在 → 厳しい財政状況 / 少子高齢化の進展・・・

地域づくり活動においても、今まで以上に多様な民間主体の発意・活動を重視

多くの知識と技術、人材を有する地域の大学等の活用が期待

大学を地域の担い手・地域の人材として捉える動きが活発化している

出所：国土交通省(2006)

大学の知識・技術による地域活性化が求められている！

2.地方大学の現状と課題

地方大学の現状

田中文部科学大臣(当時)が3大学設置を
「**教育の質の低下**や**大学が多すぎる**こと」
といった理由により不認可とした (2012/11/2)

しかし

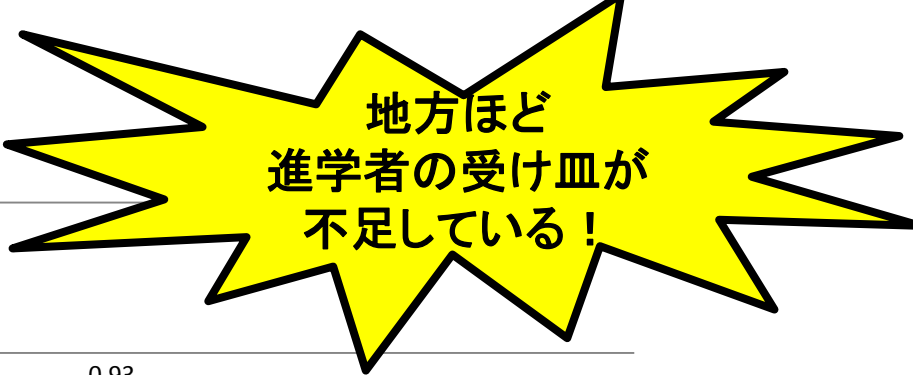
大学には“**学生への教育**”以外にも役割がある！

大学の3つの役割

①「**教育**」 ②「**研究**」 ③「**社会貢献**」

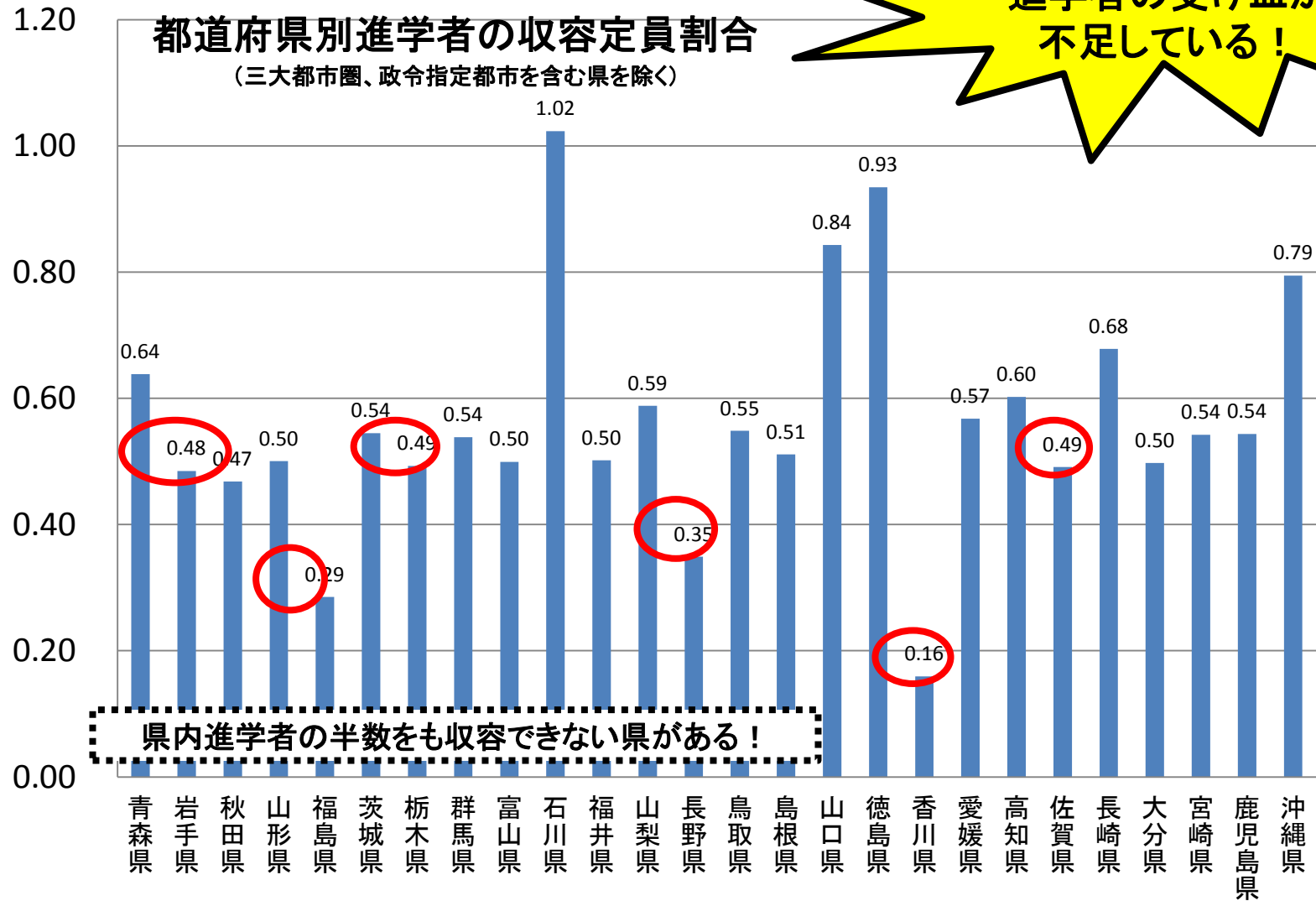
国は大学の役割を適切に評価できていない

また、大学が多すぎると発言しているが...



グラフ1

都道府県別進学者の收容定員割合 (三大都市圏、政令指定都市を含む県を除く)



県内進学者の半数をも收容できない県がある!

地方には進学機会に格差があり
大学は決して多いとは言えない

出所: H23年「学校基本調査」

さらに地方大学においては・・・

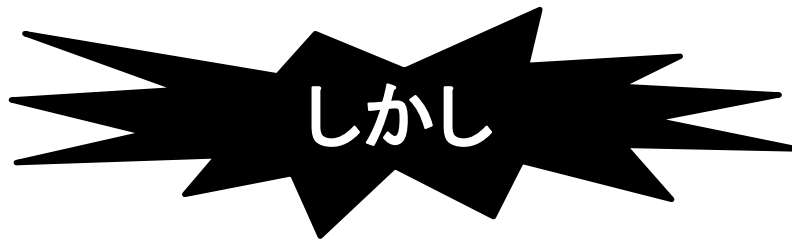
少子化 大学の統廃合 大学間競争の激化
などの課題を抱えている



地方ではこれらの問題が顕著に表れる

大学の効果が適切に判断されづらい状況！

・・・可視化できる効果が少ない、効果の可視化が難しい・・・



地方大学を適切に評価するためには
可視化することは難しい

大学の効果を**計量的に分析**していく必要がある

近年、地方分権化がすすみ
地方では「**特色ある地域づくり**」が進められている



地方大学は地域の課題を解決するために
①「**教育効果**」 ②「**研究効果**」 ③「**社会貢献効果**」
積極的に活かしていくことが地域から求められている

これらの効果が集まることで
地方大学は**地域活性化**に
寄与することができるのではないか？

私たちの研究で
地方大学の効果を可視化し
地方大学の適正な意義・役割を検証していく

3. 先行研究と分析対象・手法

先行研究の状況

先行研究では、大学の効果として主に
「**経済効果**」「**教育効果**」「**研究効果**」
があげられている

経済効果・・・消費行動から生じる経済波及効果

教育効果・・・個人の能力の向上とその地域の
文化水準の向上への効果

研究効果・・・大学のもつ知的財産を
地域に還元することにより得られる効果

先行研究

経済効果

大学の地域経済効果の計測—静岡大学を事例に—

→大学の立地が第2次産業に影響している

(土居英二(1990))

—産業連関分析、人的資本論の利用とその問題点—

→経済効果は地域外にも及ぶ

(福田光宏(2011))

地方大学が地域に及ぼす経済効果分析

→地域での消費増加に効果がある

(文部科学省(2007))

教育効果

高等教育の地方分散化政策の検証

→地方大学が進学機会に寄与している

(小林雅之(2006))

大学の地域の連携—継続の効果と課題—

→環境要因としての教育効果について

(深沼光(2010))

大学生の教育効果に関する研究-2004年度試行調査から-

→大学と地域の連携の必要性

(沖清豪、杉谷祐美子、山田礼子、相原総一郎(2005))

研究効果

国内大学における地域経済研究機関の現状と課題 (戸田常一・平尾元 (2000))

→地方大学に地域への貢献が求められている

大分大学における多様な社会連携の推進—法人化後の歩みと大学間連携—

地域の活性化と産学官連携

(羽野 忠(2009))

→大学の地域貢献の具体的事例

(吉国 信雄(2011))

経済効果

教育効果

研究効果

大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する先行研究

→大学の効果を経済的に分析

(文部科学省 (2011))

本研究の位置づけ

経済波及効果から
もたらされる大学の効果

教育・研究機能から
もたらされる大学の効果

	経済的効果 (お金で測れる効果)	社会的効果 (お金で測れない効果)	経済的効果＋ 社会的効果
個別の大学	土居(1990) 文部科学省(2007) 福田(2011) 文部科学省(2011)	沖、杉谷、山田、相原 (2005) 深沼(2010) 羽野 忠(2009) 吉国 信雄(2011)	私たちの研究
全国の大学		戸田・平尾(1998) 小林(2006)	

分析対象の設定

1. 三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）と
政令指定都市を除く地域に立地する

239大学を対象とする

出所：「大学の真の実力情報公開BOOK」基本調査データ

2. 短期大学・専門学校・工業高等専門学校は除く



分析手法

【経済効果】

産業連関分析
相関分析

先行研究では経済波及効果を算出するのみの研究であるが、私たちはその経済波及効果を大きくするにはどうすればよいかを産業連関分析の後に相関分析していく

【教育効果】

回帰分析

【研究効果】

相関分析
定性的研究

研究機能の社会的効果が地域活性化に関わりがあるかを調べ、その効果を可視化するために相関分析、定性的分析を行う

産業連関分析とは

消費によって、各産業部門にどのぐらいの需要を生んだのかを推計する分析手法のこと



- 各都道府県の産業連関表を使うことで経済波及効果と就業者誘発効果が算出できる
- 各産業にどのぐらいの波及効果を与えたのかを算出できる

回帰分析とは

「回帰分析」は、結果となる数値と要因となる数値の関係を調べて、それぞれの関係を明らかにする統計的手法

「説明変数」・・・要因となる数値

「被説明変数」・・・結果となる数値

「説明変数」が1つの場合を「単回帰分析」

複数の場合を「重回帰分析」という

回帰分析は、事象の予測・シミュレーション、検証、要因分析などを行うときに用いられ、一般的に

$$\text{単回帰: } y = a + bx$$

$$\text{重回帰: } y = a + b_1x_1 + b_2x_2 + \dots + b_nx_n$$

の式(回帰式)で表されます。

5%の有意水準で検定!

相関分析とは

相関関係

2つ以上の変量の間で
一方の変量が増加すると
他方もそれに伴って増加する関係である
これを統計的に分析するのが相関分析である

相関係数の値の範囲

$0 \leq r \leq 0.2$	ほとんど相関なし	$0.2 < r \leq 0.4$	やや相関あり
$0.4 < r \leq 0.7$	比較的強い相関あり	$0.7 < r \leq 1$	強い相関あり

出所: 青木(2009)

定性的研究とは

定性的(質的)研究とは、言語や文字など、
数量として測定できないデータを何らかの方法で分析して
結論を導き出した研究を意味する

インタビューやフィールドワークで得た
データ(資料)を用いた研究

4. 経済効果の分析

大学の経済波及効果

学生
支出

教職員
支出

教育
研究費
支出



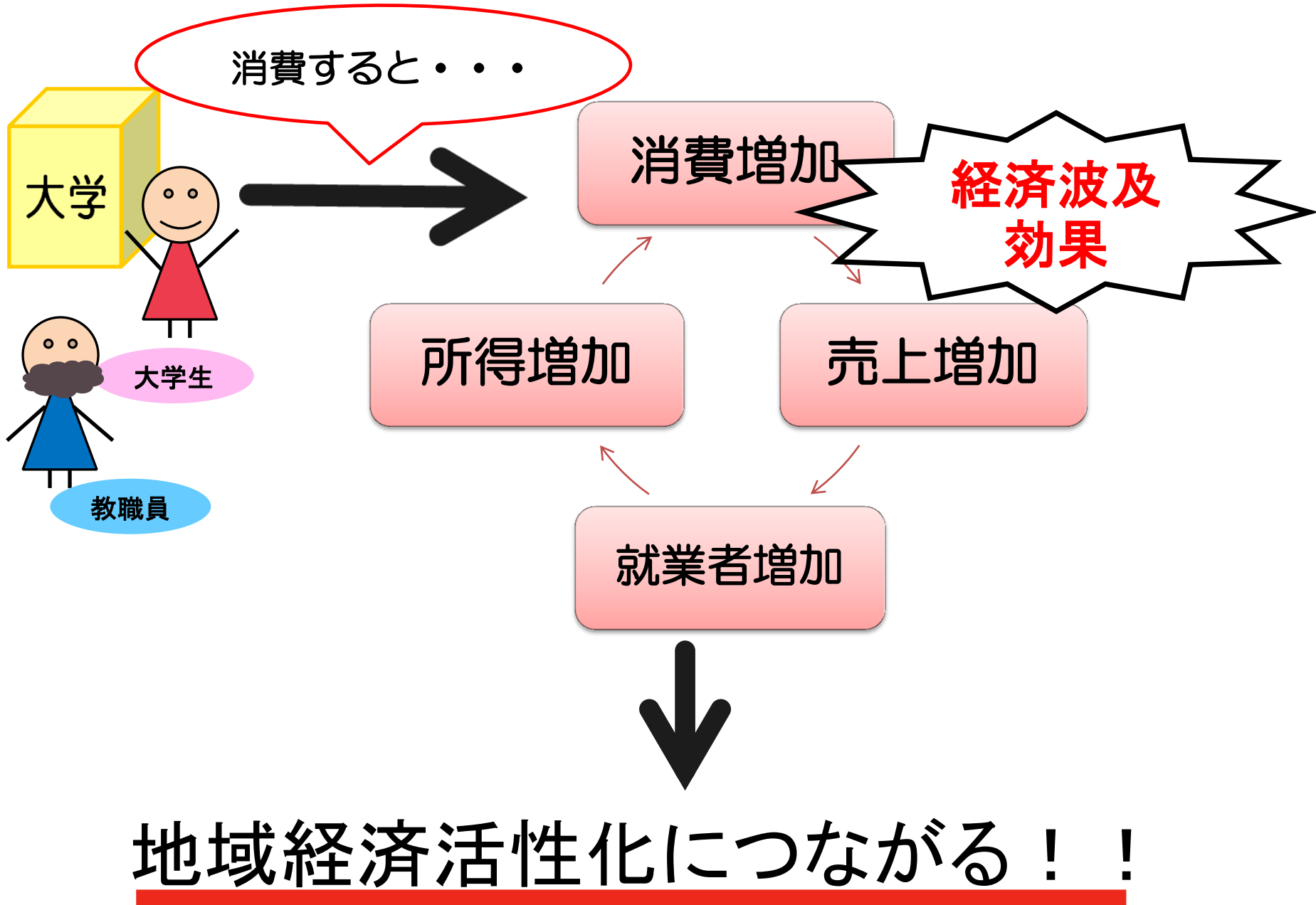
各都道府県の産業連関表を使った
産業連関分析を行う！！

なぜ産業連関分析をするのか？

経済波及効果を都道府県別で分析できるのは産業連関分析のみであるため



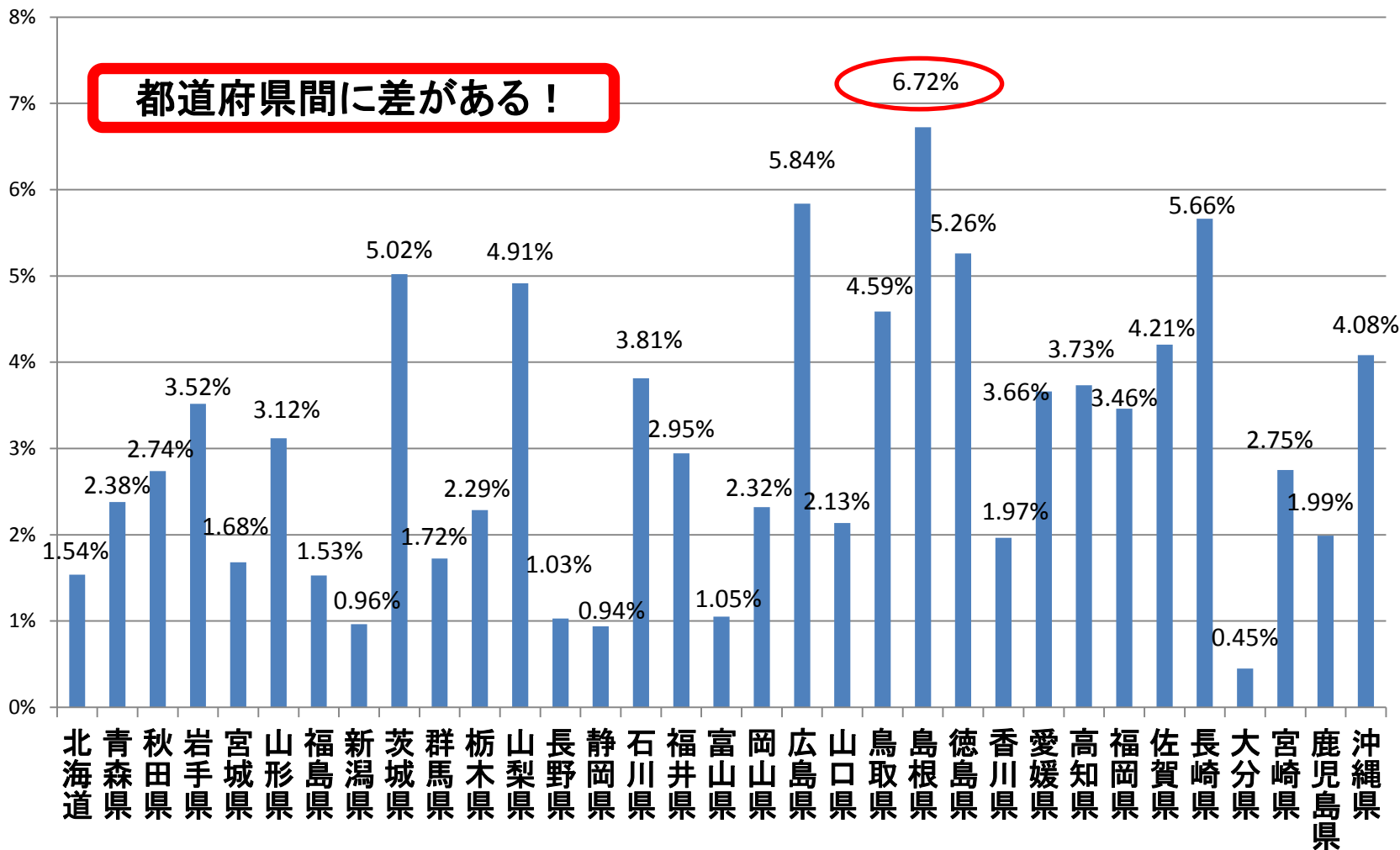
地方大学239校が立地する各都道府県の産業連関表を用いて、各地方大学がその地域のどの産業にどのぐらい需要を生みだすのかを産業連関分析し、経済波及効果を推計する！！



地方大学239校分析した結果・・・

グラフ2

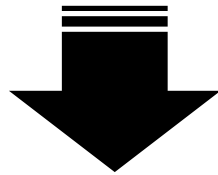
都道府県別就業者誘発比率



就業者誘発人数は最大で3万333人、各都道府県の就業者に占める大学立地による就業者誘発数の割合は最大で島根県の6.7%であった

第1位の島根県を例にとると・・・

大学立地による就業者誘発比率 6.7%は・・・
北海道の**基幹産業**である**農林業比率(6.2%)**
よりも大きい!



このように、大学立地による経済波及効果
は地域経済に大きな影響を与えている!!



**地域経済にとって地方大学の存在意義
は非常に大きい!!**

経済波及効果を大きくするには？

大学が立地する以外の県からの進学者が多いと経済波及効果が大きくなるのでは！？



実際に、他県からの進学率と学生一人当たり経済波及効果を相関分析したところ相関係数が0.3402という値だった！！



他県からの進学者が増えると
学生一人あたりの経済波及効果が上がる



**学生数が同じでも経済波及効果は
大きくなる！**

経済効果まとめ

これらの経済波及効果は地域経済に還元されるため地域にとって大学は重要な意義がある！！

分析の結果から大学による経済波及効果を大きくするには、他県からの進学者を増加させることが効果的である！